



コロナ禍の中、春闘への決意

書記長 吉 馴 真 一

1月17日、大阪港湾福祉第1センターにおいて、大阪支部2021新春旗開き、ならびに春闘討論集会在開催されました。今期は、コロナ禍（緊急事態宣言が発出中）ではありますが、感染防止を最大限に配慮して行い、参加者は分会代表1名に絞り、執行部17名、組合員29名、総勢46名の参加で開催となりました。

はじめに、小林委員長から、旗開きは新たな年を支部全体で団結して組織の発展に向けスタートを切りだす重要な役割であること、そして春闘は組合員の生活向上と権利を守るために、全体の意見を反映させた春闘方針と闘い方を確立しなくては、この困難な状況を乗り越えることはできないため、コロナ禍でも消極的にならず開催に踏み切ったことが話されました。また、現執行部は、17名中、新任12名の体制となりました。本来であれば一度に多数の役員が入れ替わりますが、逆に新たな風を吹き込む絶好の機会とし、斬新な発想や新しい要素を取り入れる改革の時として捉え、過去についても精査しながら継承することも付け加え、最後に、支部が闘ってきた国際平和、憲法改悪、反戦反基地、

反核、反差別などさまざまな運動の継続が力となり、安心安全な暮らしへとつながる。「平和なくして労働組合運動はなし」との精神を述べられ、「今起きている労働組合つづきの権力弾圧についても、私たち自身の闘いであり、必ず勝利しなくてはならない」と決意表明しました。

本来なら来賓から対面してあいさつを頂きたい所ではありますが、コロナ禍での旗開きとなり、28名にもなる方がたから、ありがたいメッセージを頂きました。

大阪支部2021春闘討論集会

大阪支部2021年春闘討論集会では、議長に朽木協鐵分会の河村崇人さん、サンユースサービス分会の岡田 大さんが選任されました。

現在、私たちを取り巻く状況は、米中対立、大手企業の統廃合、各地では甚大な自然災害発生、さらに無策な政府により新型コロナウイルスが猛威を振るい始め、弱い立場の人がさらに弱くなり生活が困窮することになっています。

安倍総理の無責任な辞任、そして引き継いだだけの菅政権は経済を優先したGoToキャンペーンなど、

その煽りをうけ、猛スピードで第3波が押し寄せて、2度目の緊急事態宣言が発出されました。国民の命と暮らしを優先しない政権が露わになったといえます。

それらを踏まえつつ春闘方針(案)提案及び支部統一要求の説明を行いました。

質疑では、トラック労働者の最低賃金水準について、自然災害での労災認定がでた場合の企業補償について、グループ企業の統一化による支配介入、不利益変更と思われる行為について、タクシードライバーの雇用調整で起きた賃金での矛盾などの質疑と報告がありました。

また、港湾部会、車両部会の各部会討論集会の報告及び全港湾中央や全国港湾の動静が報告されました。

討論集会のまとめを小林委員長が、閉会あいさつを陣内副委員長が行い、最後に小林執行委員長の団結ガンバロウをもってお開きとしました。

大阪ユニオンネットワーク

サンケン電気前で抗議行動

組合つぶし目的の工場閉鎖

電気機器メーカーのサンケン電気は、本社が埼玉県新座市にあり100%子会社である韓国サンケンの会社解散を、2020年7月コロナ禍の中、抜き打ち的に廃業を決定した。

この決定に対して抗議するため韓国・東京・大阪において、1月21日(木)、同時刻で抗議行動を展開した。東京事業所前では150名が参加し、大阪支店前(北区梅田3丁目)では70名が結集し、大阪支部から小林委員長はじめ6名が参加した。

突然の工場閉鎖で全員解雇

昨年12月、代表団が大阪営業所に対し、韓国サンケンの解散を撤回し正常に稼働するように抗議申入れした回答を聞きに行ったが、サンケン側の回答は「内部規約に基づき回答はできない」と不誠実な対応をした。4年前にも「勝利するまで帰らない」と日本に遠征闘争を行い、整理解雇された134人の職場復帰を勝ち取り、工場を稼働させた。しかし、労働組合が気に入らない会社は正常稼働させず、利益が出ないように減産させ、

赤字を理由に1月20日、3度目の解散を通告し、労働者と合意なく対話もないまま一方的に行う解雇、閉鎖を強行した。

サンケン電気は決して韓国から撤退するのではなく別会社を買収し、資本投入をして韓国の販売を強化しようとしている。にも係わらず、「解散」というのは民主労総韓国サンケン労組を無力化させようとする組合つぶしである。

解説

サンケン闘争の経過は、果敢な闘いと日本での支援闘争の中、現地の地労委、中労委とも解雇は不当との裁定が下され、2017年6月2日には韓国サンケン労組と韓国サンケンとの合意書が締結された。内容は会社側が整理解雇への遺憾の意を表し、解雇の撤回と全員の復職を行うとともに労働協約を維持、労組の活動を保障するもので全面勝利した。さらに合意書には生産再稼働のための措置の実施と併せ、今後重大な雇用問題が発生した際には、労働組合と合意のもとに行うことが取り決められている。

このように労働協約を一切無視したサンケン電気に対し抗議する



ため、日本では市民・労働団体が集まり「韓国サンケン労組を支援する会」が昨年に結成された。

150団体連盟の抗議書簡

大韓民国国会議員13人が連名で、韓国サンケン労働者を保護するため、サンケン電気と日本の厚生労働省、経済産業省などに共同書簡を送付するなど、労働者の枠を超えた闘いで日本の国会議員と外務省関係者が面談して韓国サンケンの事態について意見交換をした。

今回はコロナの影響で遠征闘争ができないため、日本の市民・労働団体が立ち上がり、オンラインで韓国と東京・大阪をつないでの行動となった。韓国では、職場占拠、街頭宣伝、地方議会や政府機関への要請など、さまざまな戦術を駆使して闘っています。私たちは「組合つぶしの廃業は許さないぞ！サンケン労組と合意した内容を守れ！解散決定を撤回しろ！私たちは連帯して闘うぞ！」とシュプレヒコールをあげ、職場復帰を勝ち取るまで日本側でも抗議を続けることを確認した。

(執行部 陣内恒治)

コラム

コロナ禍と生活困窮者

報道で、「新型コロナウイルス感染拡大の影響で、パートやアルバイトとして働く女性1163万人のうち90万人が実質的な失業状態にあるとの推計結果を公表した。

大阪市内で解雇、労働相談など、どのような変化があるのか1月26日、三浦俊一さん（釜ヶ崎日雇労働組合副委員長）にお会いしてお話を聞きました。

三浦さんは「大阪城公園、長居公園、扇町公園で路上生活する人は20名~30名で、そんなに変化はなく、4回パトロールしてもほとんどいなかった」「野宿を余儀なくされているあいりん地域で求職する日雇労働者に向けて、あいりんシェルターという、緊急・一時的な宿泊場所（532床）とシャワーを無料で提供する施設がある。

昨年、給付金を申請・受給するためには住民票が必要だった

ので、労働組合が大阪市と交渉を続けた結果、このシェルターでも住民票が取れることになり約140名が給付金を受け取ることができた」、「昨年4名の女性が相談に来られて、シェルターに入るようになった。同じ職場で働く20代と34歳の方はシェルターを希望したが、ここには女性施設はなく個室を与えた。やはり女性が入ることは神経を使うことが多い。女性がここまで追い込まれることは初めて」と話された。

あいりん地区では独り暮らしの生活者が多く、コロナ感染者が2名出ただけでクラスターも発生していない。

雇用形態に大きな変化

大阪府の発表では完全失業者数18万7千人で（前年同期に比べ4万9千人増加）、就業者数は458万人（前年同期に比べ6万

8千人減少）となり、連合系やユニオンなど相談件数は増加傾向だが、梅田、難波、天王寺を調査していると、コロナ感染など関係ないような普通の街並みでした。

先日の報道で

はマック難民と言われるファーストフード店で寝泊まりする方が増加し、生活保護を受けるのは抵抗があり、寝床を探し転々としている。中には84歳の女性もいて、この生活で満足しているという方もいた。このように見えない困窮者を救済する方法として、NPO法人団体などはパトロールで声をかけ、宿や仕事を紹介している。ほとんどの失業者は会社、店舗が廃業し、失業した方が多い。廃業させないための支援や失業しないための給付などあるが限定的な支援では先が見えない。大企業の店舗も縮小し、雇用のあり方も変化してきて労働組合の対応にも変化が必要だ。

非正規職の組織拡大は、救済のための方法で組織のためではいけない。1人の命を救うことも労働組合の役割ではないのかと考える。いや、労働組合は労働者の生活を守ることが優先だというならば、労働者が解雇されれば、今までの繋がりは白紙となるのか。人と人の距離が希薄になり、相談できない人も多いだろう。

私は思い出す。マルティン・ニーメラーの言葉を。「社会民主主義者が牢獄に入れられたとき、私は声をあげなかった。私は社会民主主義者ではなかったから。彼ら（ナチス）が労働組合員たちを攻撃したとき、私は声をあげなかった。私は労働組合員ではなかったから。そして、彼らが私を攻撃したとき、私のために声をあげる者は、誰ひとり残っていなかった」

（執行部 陣内恒治）



厚生労働省HPより